

## 成果の説明書

(氏名) 佐藤 徹	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
A. 教育	
(1) 政策科学 (前期) 政策科学の登場と歴史的背景、政策分析の手法に加え、できるかぎり具体的なテーマや事例を数多く取り上げ、政策科学の意義と本質について受講生自身が考えるように工夫した。	
(2) 行政学 (前期) 行政学の基礎理論を修得するとともに、現実の行政にも関心が持てるように講じた。受講生がすすんで発言しやすい環境づくりにつとめ、双方向型の授業となるようにも工夫した。また、毎回冒頭で一週間のトピックスについても取り上げた。	
(3) 基礎演習 (後期) ゼミ生全員で地方自治や行政学に関する基本書をもとに、基礎的知識の修得をめざした。単なる輪読ではなく、ワールド・カフェ方式によるグループ討論をおこなった。また、ゼミ生どうしの親睦や交流を深めることに努めた。	
(4) 政策評価論 (後期) 政策評価に関する基礎理論について講じるとともに、政府や自治体での評価に関する具体例を取り上げながら、受講生が政策を評価する際の視角や能力を養えるように努めた。	
(5) 演習 I (通年) ゼミ生たちが議論を通じて共通の研究テーマを探索・検討するとともに、関連文献・資料の調査を行い、収集した情報の整理分析に取り組めるよう指導した。埼玉県上尾市での市民ワークショップの運営等を同市担当課と協議し、2回にわたりゼミ生とともに現地へ赴き、ワークショップの実施に貢献した。	
(6) 演習 II (通年)・卒論指導 ゼミ生が先行研究の検討整理や自治体へのインタビュー調査等を行ったり、アンケート調査結果をもとに統計分析を行ったりして、各人のテーマに沿った質の高い卒業論文が執筆できるよう添削指導した。	
B. 研究	
(1) 論文等	
・ 佐藤徹「自治体における政策手段研究序説」『地域政策研究』第22巻第4号、pp.201-212、2020年3月	
・ 佐藤徹「地方創生とSDGs－第10回自治体政策経営研究会での議論から－」『産業研究』第55巻第1・2合併号、pp.73-78、2020年3月	
・ 佐藤徹「『住民本位の予算書』のわかりやすさの規定要因の探索－札幌市民への量的調査をもとに」『地方自治叢書』31号、pp.209-238、日本地方自治学会、2019年12月	
・ 佐藤徹「政策目的の実現に資する自治体イベントとするための発想法」(特集：自治体イベントを科学する)『月刊地方自治職員研修』2019年11月号、pp.12-14、公職研	
(2) 研究奨励費による研究	
・ 『わが国の都市自治体における公共政策を分析するための政策手段の体系的分類に関する研究』を実施した。	

(3) 学会

- ・ 座長、分科会「自治体評価」、日本評価学会、高知大学、2019年12月7日
- ・ 司会者および討論者、分科会「事務事業評価への「参加」を再考する—参加型評価を中心として」、日本行政学会、新潟大学、2019年5月26日

C. 社会貢献

(1) 公職

- ・ 群馬県：行政改革評価・推進委員会委員長（2010年9月～現在）
- ・ 千葉県：総合計画の政策評価に関する有識者懇談会委員（2010年4月～現在）
- ・ 埼玉県さいたま市：総合振興計画審議会委員（2019年1月～2019年11月）
- ・ 岩手県北上市：政策評価委員会副委員長（行政評価検証専門部会長）（2011年8月～現在）
- ・ 埼玉県戸田市：外部評価委員会委員長（2011年9月～現在）
- ・ 埼玉県桶川市：協働推進審議会会長（2011年9月～現在）
- ・ 埼玉県上尾市：地域創生総合戦略審議会会長（2015年9月～現在）
- ・ 埼玉県上尾市：上平地区複合施設検討委員会委員長（2019年7月～現在）

(2) 講演等

- ・ 2020年2月18日「研修企画の考え方・政策形成研修（講義・演習）」市町村アカデミー（市町村職員中央研修所）
- ・ 2020年2月3日、社会教育主事講習「行政評価・事業評価の実際」、文部科学省・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
- ・ 2020年1月29日・2月4日「自治体における政策企画（講義・演習）」市町村アカデミー（市町村職員中央研修所）
- ・ 2019年12月6日、政策評価に関する統一研修・公開シンポジウム、総務省（四国行政評価支局）主催、かがわ国際会議場
- ・ 2019年11月7日・8日、「政策評価演習」、岐阜県職員研修所
- ・ 2019年10月29日「自治体評価の現状と課題」、第26期評価士養成講座、日本評価学会主催
- ・ 2019年9月5日・6日「政策評価演習」、岐阜県職員研修所

D. 学内業務

- ・ 茨城県立太田第一高校への出前授業（2019年11月1日）。
- ・ 情報基盤センター長をはじめとして各種の学内業務を積極的に推進した。

2 その他の事項

- ・ 3年ゼミ生12名とともに、埼玉県上尾市における複合施設検討の市民ワークショップに参加協力（2019年10月～現在）。詳細は上尾市のホームページにおいて報告書とともに活動内容が公表されている。
- ・ 第10回及び第11回自治体政策経営研究会においてコーディネーターおよびパネリストをつとめた。また、ゼミ生たちの協力のもと開催した。研究テーマはそれぞれ「地方創生とSDGs」「公共施設マネジメント」であり、全国各地から多数の自治体職員が参集し、活発な議論が行われた。

3 次年度以降の計画・抱負

自治体公共政策に関する新たな研究をスタートさせる準備が整ったので、2020年度からスタートを切りたい。

学部及び大学院における教育指導に、より一層、力を注ぎたい。